

業務委託提出書類指定様式

【経常型・単価契約・長期継続契約】

主な業務区分	業 務 内 容
建物等各種施設管理	建物等清掃、機械設備等保守点検、通信設備保守点検、消防設備保守点検、浄化槽(貯水槽)清掃・点検、土木施設清掃・除草、植物管理、害虫等駆除、廃棄物処理(収集・運搬)、警備 等
機械等施設点検・運転	プラント設備の保守点検・整備 等
運 搬 請 負	運搬・保管、運行代行 等
環境調査・その他調査	環境調査、土壌汚染状況調査、交通量調査 等

平成27年	4月	1日	制定
平成28年	4月	1日	改正
平成30年	4月	1日	改正
令和元年	10月	1日	改正
令和4年	7月	1日	改正
令和6年	4月	1日	改正

大阪広域環境施設組合

大阪広域環境施設組合業務委託提出書類一覧表【共通指定様式】

【経常型（契約の目的が行為の給付であるもの）・単価契約・長期継続契約】

（令和6年4月1日 改正）

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
1	業務着手通知書	1	契約締結後遅滞なく		様式-1
2	業務工程表	1	契約締結後14日以内	業務委託契約書第4条第1項による。	様式-2
3	業務責任者通知書	1	契約締結後遅滞なく	業務委託契約書第19条第1項による。	様式-3
4	業務責任者変更通知書	1	変更後遅滞なく	業務委託契約書第19条第1項による。 変更が生じた場合に、変更理由を記入のうえ提出する。	様式-4
5	業務責任者経歴書 (当初・変更)	1	様式-3 及び 様式-4 提出時	仕様書に定めがある場合に提出する。 該当する本人が記入のうえ提出する。 変更の場合は、変更後遅滞なく。	様式-5
6	「受注者に所属することを証する書面」届出書 (当初・変更)	1	様式-3 及び 様式-4 提出時	健康保険被保険者証、住民税特別徴収税額通知書等により雇用関係が確認できるものの写しを添付する。 変更の場合は、変更後遅滞なく。	様式-13
7	職務分担表	1	契約締結後遅滞なく	仕様書に定めがある場合に提出する。	様式-14
8	内訳明細書	1	監督職員の指示による	仕様書に定めがある場合又は監督職員より指示がある場合 ※監督職員が指定する様式により作成	※
9	再委託承諾申請書	1	業務の一部を再委託させようとするとき	【共通】 業務委託契約書第16条第2項による。	様式-16
10	再委託業者通知書	1	再委託業者契約締結後遅滞なく	【共通】 業務委託契約書第16条第3項による。	様式-17
11	業務計画書	1	契約締結後15日以内	業務計画書の記載内容については、事前に監督員と協議し、承諾を得ること。打合せ時に要する部数を別途用意すること。	様式-18
12	業務打合せ書	1	打合せの都度	業務委託契約書第3条による。 発注者と受託者の間で指示等及び協議の内容をとりかわす書面。	様式-19
13	貸与品借用書	1	引渡日から7日以内	業務委託契約書第22条第2項による。	様式-22
14	貸与品返納書	1	貸与品返納日	業務委託契約書第22条第4項による。	様式-23
15	事故報告書	1	事故発生後速やかに	業務委託契約書第5条第1項による。 業務履行中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、事故報告書を提出する。	様式-24
16	履行期間延長請求書	1	延長の必要が生じた場合。ただし、完成期限14日以前	業務委託契約書第28条による。	様式-25
17	部分払(第 回中間)検査願	1	出来高基準年月日以降(検査希望日の10日前)	業務委託契約書第39条第1項に基づき検査を希望する場合。	様式-29
18	業務完了通知書	1	業務完了の日	業務委託契約書第36条第1項による。	様式-31
19	業務成果引渡書	1	引渡しの日	業務委託契約書第36条第4項に基づき引渡しを行うとき。(※検査合格日)	様式-32
20	業務委託検査指示事項 処置確認書	1	処置完了後速やかに	検査で処置等の指示を受けた場合に作成し提出する	様式-34
21	請求書	1	検査合格後速やかに	業務委託契約書第38条第1項及び第39条第5項に基づき請求する場合。	様式-35

◎提出期限については、特記仕様書等に定めがある場合を除き、土曜日・日曜日・祝日を含む。

業 務 着 手 通 知 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり業務に着手しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日		
業 務 名 称			
履 行 場 所			
着 手 年 月 日	令 和 年 月 日		
完了予定年月日	令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業 務 責 任 者 通 知 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所 在 地
受 注 者 社 名
代表者名

次のとおり定めましたので通知します。

記

業 務 名 称	
履 行 場 所	
業 務 責 任 者 名	

業 務 責 任 者 変 更 通 知 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所 在 地
受 注 者 社 名
代表者名

次のとおり変更しましたので通知します。

記

業 務 名 称	
変 更 理 由	
業 務 責 任 者	(新任者名)
	(旧任者名)

業務責任者 経歴書（当初・変更）

業務名称			
氏 名		生年月日	年 月 日
現 住 所			
最終学歴	卒 業 年 月	学 校 名	専 攻 学 科
	昭和 平成 令和		
法令等による免許 登録部門 番号等も 記載する			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
			年 月 日 取得
業 務 経 歴			
発 注 者	年度	業 務 委 託 名 称	技術者の種類
上記のとおり相違ありません。 令和 年 月 日 氏名			

- 注) 1、最終学歴は、専攻学科まで記入してください。
 2、本人が作成し、自署してください。
 3、職歴については、担当した業務履歴を記入してください。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社名
代表者名

当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を届出します。

業 務 名 称

契約番号

大広環 第 号

契約締結日

令和 年 月 日

履行期限

令和 年 月 日

☐ 業務責任者☐ 主任技術者☐ 管理技術者☐ 照査技術者☐ 担当技術者

<証明書類貼付欄>

注) 1. ☐ 内には、該当する項目にレを記入してください。

2. 貼付書類として、健康保険被保険者証、健康保険被保険者標準報酬決定通知書、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等に記載された、「所属受注者名及び交付日により雇用関係が確認できるものの写し。

3. 業務責任者、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認できるものを提示のこと。

職 務 分 担 表

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり提出します。

記

業 務 名 称			
職 務 種 別	担当者氏名	経 歴	備 考

- 注) 1 職務種別は機械又は電気等の職種と職務内容を記入すること。
2 経歴は担当者の業務経歴年数（設計経歴年数）を記入すること。
なお、技術士等資格修得名も記入すること。

再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所在地

受注者 社 名

代表者名

業務委託契約書第16条第2項に基づき、次の内容について再委託したため、承諾を申請します。

記

業 務 名 称			
契 約 金 額	円		
履 行 期 間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
再 委 託 内 容	再 委 託 依 頼 理 由	再委託予定の相手先	再委託金額(円) (予定)
		所在地 社名 代表者名	
		所在地 社名 代表者名	
		所在地 社名 代表者名	

※ 承諾後、再委託予定の相手先より提出を受けた「誓約書」(大阪広域環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱に基づく)について、速やかに提出します。

再委託業者通知書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

所在地
受注者 社 名
代表者名

再委託承諾書に基づき、次のとおり通知します。

記

業 務 名 称			
契 約 金 額	円		
履 行 期 間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日		
再 委 託 内 容	再 委 託 相 手 先	期 間	再委託金額 (円) (確定)
	所在地 社名 代表者名	自: 令和 年 月 日 至: 令和 年 月 日	
	所在地 社名 代表者名	自: 令和 年 月 日 至: 令和 年 月 日	
	所在地 社名 代表者名	自: 令和 年 月 日 至: 令和 年 月 日	

【下請負人等用】

誓 約 書

私は、貴組合が大阪広域環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱（以下「要綱」という。）に基づき、公共工事その他の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次の事項を誓約します。

1	要綱第2条第4号又は第5号アからカまでに掲げる者のいずれにも該当しません。
2	要綱第2条第4号又は第5号アからカまでに掲げる者の該当の有無を確認するため、貴組合から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
3	本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて貴組合へ提出されること及び貴組合から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
4	私が要綱第2条第4号又は第5号アからカまでに掲げる者に該当する事業者であると貴組合が他の地方公共団体その他公共団体から情報提供等を受け、又は貴組合の調査により判明した場合には、貴組合が要綱に基づき、貴組合ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
5	私が要綱第2条第8号アに規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴収し、元請負人を通じて当該誓約書を貴組合に提出します。
6	私が使用する要綱第2条第8号イに規定する者について、貴組合からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて貴組合に提出します。
7	私が使用する要綱第2条第8号に規定する下請負人等が、要綱第2条第4号又は第5号アからカまでに該当する事業者であると貴組合が他の地方公共団体その他公共団体から情報提供を受け、又は貴組合の調査により判明し、貴組合から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

案件名称：

元請負人（大阪広域環境施設組合の契約の相手方）：

直接の契約の相手方：

大阪広域環境施設組合
契約担当者 事務局長 様

令和 年 月 日

所 在 地
(フリガナ)
商号又は名称
(フリガナ)
代表者の氏名

代表者の生年月日 年 月 日生

○大阪広域環境施設組合契約関係暴力団排除措置要綱（抜粋）

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号の定めるところによる。

(5) 暴力団密接関係者 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有するものとして、次のいずれかに該当するものをいう。

ア 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者

イ 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（ウにおいて「利益の供与」という。）をした者

ウ イに定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者

エ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者

オ 事業者で、次に掲げる者（ア）に掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又はアからエのいずれかに該当する者のあるもの

(ア) 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）

(イ) 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者

(ロ) 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にある者であって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にあるもの

(ハ) 事実上事業者の経営に参加していると認められる者

カ アからオのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

(入札等除外措置等)

第3条 管理者は、有資格者が別表各号に掲げる措置要件に該当すると認めるときは、次の各号の規定に基づき、当該有資格者を公共工事等及び売払い等の契約から同表に定める期間において、排除する措置（以下「入札等除外措置」という。）を行うものとする。

(1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと

(2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと

(3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること

(4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置

(5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと

(6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること

(7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること

(8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置

2 前項の規定は、入札参加資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者（以下「登録取下げ者」という。）及び入札等除外措置を受けた有資格者を構成員として含む共同企業体についても適用する。この場合において、別表中「有資格者」とあるのは「登録取下げ者」と読み替えるものとする。

3 管理者は、前2項の規定に基づき入札等除外措置を行った有資格者及び登録取下げ者について、入札等除外措置を行った日から別表各号に定める期間を経過し、かつ当該有資格者から入札等除外措置の解除の申出があり、別表各号のいずれの措置要件にも該当する事実がないと認めるときは、入札等除外措置を解除するものとする。この場合において管理者は、別表各号いずれの措置要件にも該当する事実がないことを証明する資料等の提出を求めることができる。

4 管理者は、第1項若しくは第2項の規定により入札等除外措置を行ったときは、その事実が別表各号に掲げる措置要件に該当する場合に応じ、それぞれに定める期間、当該措置を受けた者の氏名及び住所（法人である場合は、当該法人の名称、代表者の氏名及び事務所の所在地）、入札等除外措置の内容その他必要な事項を公表するものとする。

(誓約書の徴収等)

第12条 事務局長は、契約相手方に対し、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書（以下「誓約書」という。）を、契約を締結する前に本組合に提出するよう求めるものとする。ただし、次の各号に定める場合はこの限りでない。

(1) 契約相手方が国若しくは地方公共団体その他公共団体又は本組合の外郭団体である場合

(2) 契約の内容から、暴力団を利用することとならないと認められる場合

2 事務局長は、契約相手方が誓約書を提出しないときは、その相手方と契約を締結しないものとする。

3 事務局長は、契約相手方に対し、当該公共工事等における下請負人となる者から誓約書を徴収し、本組合に提出するよう求めるものとする。ただし、下請負人が第1項各号に該当すると本組合が認めた場合はこの限りでない。

4 事務局長は、契約相手方が前項に規定する誓約書を提出しないときは、契約相手方に対し、本組合に報告するよう求めるものとする。

5 事務局長は、公共工事等からの暴力団の排除に関し必要と認めるときは、契約相手方を通じて、第2条第8号イに規定する者に対し、誓約書の提出を求めるものとする。

6 管理者は、誓約書を提出した契約相手方又はその下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者であると認めるとき（第3条の規定により入札等除外措置等を行う場合を除く。）は、当該誓約書違反者の氏名及び住所（法人である場合は、当該法人の名称、代表者の氏名及び事務所の所在地）、違反の内容その他必要な事項を次の各号に定める期間、公表するものとする。

(1) 暴力団員又は役員等のうち暴力団員の事業者に該当すると認められる場合

当該認定をした日から2年

(2) 第2条第5号に掲げる者（前号に該当する事業者を除く。）に該当すると認められる場合

当該認定をした日から1年

業 務 計 画 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

受注者 社名

業務責任者

業務名称

別紙のとおり提出します。

主任監督員	担当監督員

業 務 打 合 せ 書

発注者

主任監督員	担当監督員

発 議 者	発注者 受注者	発議年月日	
発議事項	指示 請求 通知 報告 申出 承諾 質問 回答 解除 協議 その他 ()		
業 務 名 称			
(内容)			
処 理 ・ 回 答	発注者	上記について 指示 通知 承諾 回答 協議 します。 その他 [(処理・回答日)]	
	受注者	上記について 了解 請求 報告 質問 協議 します。 その他 [(処理・回答日)]	

貸 与 品 借 用 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所 在 地

受 注 者 社 名

代表者名

大阪広域環境施設組合所有の資料等について、次のとおり借用します。

記

業 務 名 称	
借 用 目 的	
借 用 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
借 用 資 料	

総括監督員	主任監督員	担当監督員

貸 与 品 返 納 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所 在 地

受 注 者 社 名

代表者名

借用しておりました大阪広域環境施設組合所有の資料等について、次のとおり返納します。

記

業 務 名 称	
返 納 資 料	

上記貸与品の返納を確認しました。

令和 年 月 日

返 納 確 認
(返納確認者 氏名 印)
印

令和 年 月 日

事 故 報 告 書

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所 在 地
受注者 社 名
代表者名

次のとおり事故が発生しましたので報告します。

原因又は種別				
発生年月日		令和 年 月 日	午前 午後 時 分頃	天候：
発生場所				
業務名称				
認知の経緯		1. 本人申出 2. 警察消防よりの通報 3. 報道機関 4. その他 []		
被 害 者	住 所			
	氏 名		年齢	職業
	負 傷 者		加療期間	
	被害物件		損害見積額	
	そ の 他			
加 害 者	住 所			
	氏 名		年齢	職業

概 要

事故後の処理状況（被害者及び現場に対する処理）

警察見解その他特記すべき事項

添付書類

1. 業務実施についての許可条件等
2. 地図（位置図 1/5,000・詳細図 1/100）
3. 現地写真（サービス版、状況詳細図）
4. 被害（治療費、物件額見積）明細書
5. 診断書
6. 立替払請求書
7. その他（

履 行 期 間 延 長 請 求 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様

受 注 者

業務責任者

次の理由により、履行期間内に業務を完了することが不可能となりましたので、
履行期間を延長していただくよう請求します。

記

1. 業 務 名 称

2. 現 履 行 期 限 令和 年 月 日

3. 変 更 希 望 期 限 令和 年 月 日

4. 理 由

部 分 払（第 回中間）検 査 願

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所 在 地

受 注 者 社 名

代表者名

次のとおり部分払確認検査をお願いします。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日		
業 務 名 称			
履 行 場 所			
履 行 期 限	令 和 年 月 日		
出来高基準年月日	令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業 務 完 了 通 知 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合

事務局長 様

所 在 地

受注者 社 名

代表者名

次のとおり業務が完了しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大広環 第 号		
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日		
業 務 名 称			
履 行 場 所			
完 了 年 月 日	令 和 年 月 日		
履 行 期 限	令 和 年 月 日		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

業 務 成 果 引 渡 書

令和 年 月 日

大阪広域環境施設組合
事務局長 様所在地
受注者 社 名
代表者名

業 務 名 称 :

上記業務は、令和 年 月 日 に完了検査に合格しましたので、
次のとおり引渡します。

記

業務成果品一覧表

	成 果 品 名	部 数	備 考
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

業務委託検査指示事項処置確認書

〔完了・第 回 中間〕
その他（ ）

主任監督員	担当監督員

令和 年 月 日

業務名称 : _____

受注者名 : _____

業務委託検査指示事項について、次の内容で処置いたしましたので確認願います。

検査指示項目	処置内容	処置月日	業務責任者	確認月日	監督担当

※ 業務委託検査指示事項がある場合にのみ作成すること

